

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232122	愛知県	安城市	都市Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.1%
案内・受付			84.6%	90.3%
電話交換			84.6%	92.9%
公用車運転			84.6%	88.2%
し尿収集			76.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			76.9%	65.9%
学校給食(運搬)			84.6%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			84.6%	98.7%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者 業態数	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者を導入するための協議が進展していないため。	1	47.6%	38.6%
競技場 (野球場、サッカー場等)	5	0	0.0%	指定管理者を導入するための協議が進展していないため。	0	49.6%	46.7%
プール	2	1	50.0%	指定管理者を導入するための協議が進展していないため。	1	72.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊床業施設 (ホテル、宿泊庁舎等)	0	0			0	100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯山(山の家等))	0	0			0	100.0%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者を導入するための協議が進展していないため。	2	47.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	65.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	37.5%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		1	100.0%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理者を導入するための協議が進展していないため。	1	30.4%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理者を導入するための協議が進展していないため。	0	8.1%	13.3%
駐車場	13	13	100.0%		0	56.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者を導入するための協議が進展していないため。	1	22.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者を導入するための協議が進展していないため。	1	24.0%	17.4%
博物館 (博物館、美術館、歴史館等)	1	1	100.0%		1	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	指定管理者を導入するための協議が進展していないため。	10	28.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者を導入するための協議が進展していないため。	1	42.9%	51.0%
青少年の交流を促す 青少年の交流を促す	1	0	0.0%	指定管理者を導入するための協議が進展していないため。	1	45.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	12.5%	50.6%
福祉・保健センター	8	7	87.5%		0	69.0%	53.4%
児童クラブ、学習館等	9	3	33.3%	指定管理者を導入するための協議が進展していないため。	6	36.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】類似団体
委託率
46.2%

【参考】類似団体
委託率
38.5%

【参考】類似団体
委託率
12.0%

【参考】類似団体
委託率
18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体 委託率
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	38.5%
					0.0%
					23.5%
					2.6%

【参考】類似団体
委託率
38.5%

【参考】類似団体
委託率
0.0%

【参考】類似団体
委託率
23.5%

【参考】類似団体
委託率
2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 類似団体 クラウド率
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	15.4%
実施予定		→	類型	実施予定時期						30.8%
			自治体クラウド 単独クラウド							20.2%
検討中		→	検討状況							34.3%
未実施		→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】 類似団体 策定割合 100.0%			【参考】 類似団体 策定割合 95.0%			

(7)地方会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 類似団体 作成割合 7.7%			【参考】 類似団体 作成割合 15.0%		

※ 統一の基準による財務書類の作成については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。